

# 自治会館の運営とコミュニティ形成

—会津若松市内新興住宅地における事例—

## 目 次

はじめに

- 1 問題の所在
- 2 会館使用規則
- 3 会館利用の拡大
- 4 内部と外部の意識化
- 5 外部者の「無料使用」
- 6 生活の広域化と共同管理

ま と め

佐々木 篤 信

## はじめに

今日、町内会・自治会と一言で表現しても、その実態やそれへの考えや関わり方にはきわめて多様なものがある。職場と家庭が、現代人の生活の中心となっている状況下で、町内会・自治会の問題に深く関わることはできるだけ避けたいとする気持ちがはたらく。戦前の隣組のイメージがこれに絡む場合もあろう。しかし、多くの住民は、その日常の活動と役割を知っているので、簡単にこれを切って捨てることもできにくい。また、この組織との日常的なつきあい方を除いては、今日の複雑・多様化する身近な地域活動や生活課題、地方自治の問題の解決を考えることはできない。よくも悪くも、この組織が日本における地域社会の基底をなすものであってみれば、これを放置したままに日本の将来を考えることはできないのである。<sup>(1)</sup>

一方、車社会に象徴される現代の地域生活の急激な変化とこれに見合う行政の広域化は、町内会・自治会のあり方にもさまざまな影響を与えずにはいない。住民の地域生活は、一段とその相互依存性を高め、また生活圏の拡大をおしすすめた。「コミュニティ」という考え方が、1970年代以降の行政、マスコミ、そして住民の中からもクローズアップされてきた一つの背景をなす。その後広く市民権を得てきている。わが国の地域生活基盤整備の伝統的立ち遅れと、そこに累積された60年代以降の地域破壊のもとで、生活の場としての地域の整備改善の必要性は、行政の側からも住民の側からも共に緊急課題として位置づけられざるを得なかった。地域においても、伝統的な町内会・自治会の範囲をこえた住民組織の広域化と合意形成の高次化が、生活の質への関心と共に、新たに要請されるようになってきている。<sup>(2)</sup>

また、今日の地域社会は多様な関心と価値観をもった個人と、彼らをとりまく種々の目的別集団の存在を前提にして、新たな原理によって再編されなければならないようになってきている。コミュニティ形成が提起されてきた背景の一端をここにみることができよう。それは、行政及び住民生活の両側から新たに必要となっている地域の共同管理機能、両者をつなぎ合わせる媒介的・中間的な条件・機能の充足を担うものとして位置づけされる。事態は、国家・自治体との対立・共同関係において町内会・自治会が実質的に担ってきたこの機能を、広域及び広領域にわたる多様な地域生活、その共同管理の機能として、新しい質の共同原理においてとらえ直すことを要求している。それは、新たな住民主体の形成・成熟の課題とみることができる。<sup>(3)</sup>

本稿は、こうした地域生活の新たな動向を踏まえ、会津若松市内の1新興住宅地における町内会・自治会をこえる取り組みに焦点を当て、問題の今日の性格と特徴を示すことに主眼がある。先ず、ここで問題とする対象地域は、1970年代半ば以降に時期を異にして造成された隣接する2つの新興団地である。またここで問題とする内容は、その両団地内に建設された両自治会共同の集会所（団地自治会館）の運営に関わっている。これらの地域は、その会館建設と同時に、1町内・自治会内

では完結しない共同管理の機能を当初から抱えることになっていた。<sup>(4)</sup> この会館運営上の課題は、従来の町内会・自治会型のあり方の変更を必要とするものであった。その後の取り組みは、更に両団地をもこえた新たな地域社会計画への広がり of 課題を顕在化するものとなっている。<sup>(5)</sup>

## 1 問題の所在

本稿の課題に直接関連する具体的問題について、あらかじめ経緯と内容を示しておく必要がある。団地の自治会館は、会津若松市内の一箕地区の新興住宅地内にあり、A自治会159戸、B自治会63戸（1991年4月現在）の共同自治会館として、1984年4月着工、7月に開館されている。この自治会館は、市の新条例による補助金交付を受けつつ、両自治会の全世帯（会館建設当時、A団地136戸、B団地42戸）が等しく出資して建設したものである。会館の運営は、A団地はB団地の3倍以上という構成員規模の違いにも拘らず、建設にいたる経緯によって各自治会から選出された4名ずつ計8名で構成される運営委員会によって行われるものとした。

A団地は団地内に会館建設敷地の余裕がなく、B団地と境界を接するB団地内緑地に依存せざるを得なかった。緑地の市への管轄移管により、B団地との共同ならば、との条件付きで認可された経緯がある。できたばかりのB団地は、自治会結成と同時に、会館建設を相当の各戸負担を覚悟で、隣接団地の10周年事業という「外的」事情から、取り組まなければならないということになったのである。しかし、事の進め方についてのB団地内での強い反発は、その後の両団地の懇談やアンケート調査・協議の結果変わっていった。B団地としても将来必ず集会所は必要となること、団地全戸数の少なさから自前では建てられない事情をも考え、A団地の提案を受け入れていくことになった。しかし、B団地は小規模でできたばかりとはいえ、両団地が対等平等な形で建設を進めようとの基本的構えは強かった。

1団地1集会所の場合、このような会館運営委員会などというわずらわしいことをしなくとも、会長あるいは近くの管理者が会館管理を行えば済むことになる。たまたま両団地が共同で建設せざるを得なくなったという事情から、この地域の新しい歴史が開始され始めることになった、とも言える。両自治会から選ばれた同数の委員で運営する方式は、それが単に町内会・自治会の「定例的集会の場所」をこえる機能をも担うことを意味していた。両自治会長が輪番で運営委員長を担当し、会館運営についての協議は定例的にもつことになっている。会館の備品、屋根や雪問題などの施設面から利用の仕方にいたるまで、協議し合意を形成しながら会館利用の便宜を図っている。両団地は、この共有する会館を媒介にして、多様な交流・コミュニケーションの新たな歴史を開始した。

会館の運営経費は、基本的には両団地の戸数比による分担金及び使用料によって賄われることとした。公共性をもつ会館の性格から、個人的・私的利用は料金表による有料使用とされてきた。し

かし、この自治会館は当初から自治会総会や組会、役員会といった従来型の利用に加え、団地住民ができるだけ自由に利用できる運営を図ってきた。団地内住民相互の交流を活性化する主旨から、自治会の「公式」機関・団体（総会、組会、役員会、運営委員会、子ども会、婦人会：以下「公式的団体」と表記する）の無料使用のみならず、趣味、娯楽、学習などの自発的組織・団体（以下「自発的団体」と表記する）をも「無料使用団体」として認めていくことが慣行化されてきた。後者は、現在8つの団体が前年に引き続き認められ、多様な活動を展開している。

この「無料使用団体」の中の1つに趣味の同好会「Iクラブ」がある。近年このクラブの会員が団地居住者以外に広がる傾向を見せてきた。会館の運営委員会では、そのような「外部者」を含む団体を「無料使用団体」として認めることがよいかどうか、という問題が取り上げられるようになってきた。本稿のテーマは、新興団地内で新たに課題となったこの問題の今日の特徴とそれが含む地域共同管理の可能性を、住民自治の拡大、コミュニティ形成の視点から明らかにしようとするものである。上記問題に関連する運営委員会規則とその変遷をみることにしよう。

## 2 会館使用規則

当自治会館の使用に関して、先ず「会館運営規則」第1条（目的）は、以下の通りである。

「〇〇団地自治会館（以下会館という）は、△△団地および××団地住民の多様な利用を通して、相互の親睦と融和を図り、健全にして文化の香り高い町づくりに資することを目的とする。本規則は両団地住民が会館を身近なものとして快適かつ公平に利用できるようその運営と利用範囲について定めるものである」

この目的規定は、規則原案の検討当初、両団地の建設委員会でかなり議論し合った結果合意に至ったものである。その際の論点は、会館の建設の主旨をめぐって、両団地（役員）間に考え方の差異があったということから生じていた。A団地は、1974年の団地入居後その10周年を記念して会館を、ということであった。会館の必要性が意識されたのは、戸数が増え続けるなかで組会や役員会を個人の家庭で開く不便さや、総会を他町内会の集会所を借りて行わなければならない事情に端を発している。会館は、何よりもこの不便を解決するためにこそ不可欠、と意識されたことはなりゆきからしても理解できるところである。

しかし、B団地の場合、先にみたように入居と同時に会館の話が始まっていた。世帯主の年代も、A団地に比べかなり若い30代の人が多かった。役員の会合場所という意味での必要性はここでも実感としてありはしたが、作るからには伝統的な会館ではなく、「われらの」会館、「公式的団体」による会合場所をこえた誰にも開かれ利用し易い会館を、との声が強かった。すなわち、会館運営規則が掲げる目的、「健全にして文化の香り高い町づくり」の表現は、B団地役員の強い要請で組み込

まれた経緯がある。地域集会所に対する思い入れのこの違いは、今日に至るまで両団地間の利用形態・頻度の差異として引き継がれているところがある。

さて、会館の使用料についてはどのような規定になっているのであろうか。運営規則では、「会館の使用料」を定めた第10条は、

「会館の使用料は使用者負担を基本とし、別表に定める通りとする」

とある。料金表は変更の可能性も高く、本文からは除いたということであろう。事実、開館と同時に施行された運営規則の料金表は、その後金額・内容が変更されて今日に至っている。問題の「無料使用団体」の扱いは、運営規則本文には含まれておらず、「別表」の「料金表」の中に規定されている。会館使用料の原則を「使用者負担」としたことから、「無料使用」はいわば例外規定にした、とみることもできる。しかし、ただちに利用しなければならない総会、運営委員会、役員会などの従来型「公式的団体」は、とりあえず名前を列記してその無料使用を認めることとした。自発的な友好団体についての扱いは、そこに後から加えていけばよいとの考えであった。

会館の使用料は次による。

## 1 無料のもの（但し、暖房料は有料とする。）

### (1) 以下の団体で使用する場合

自治会総会、自治会館運営委員会、自治会役員会、組長会議、子供会育成会、子供会（必ず育成会の責任者が居る事）、婦人会、組会議などで使用する場合

（無料の使用団体となるためには、〇〇、××両団地自治会の承認を必要とする。）

### (2) その他会館運営委員長が特に認めたもの。

### (3) 省略（無料団体の冬期暖房料の納入方法 表1）

## 2 有料のもの

### I. 一般使用について

#### (1) 自治会員が使用する場合

（表2 省略）

#### (2) 自治会員以外が使用する場合（但し営利を目的としない場合に限る）

夏期料金は、表2の使用料の2倍とする。冬期料金は、表2の夏期料金を2倍した額に表1の暖房料を加算した額とする。

### II. 冠婚葬祭について（省略）

### III. その他

上記以外の場合については運営委員会で協議しこれを決定する。

この料金表は、平成2年4月9日より実施する。

会館の使用料、従って「無料使用団体」の扱い、に関する最新の規定は以上のとおりである。「無料使用団体」に関しては、前述したように当初からその枠を広げることが論議されていた。それは「料金表」の「1 無料のもの」が、「両団地自治会の承認を必要とする」との限定を付けつつも、「自治会総会、…組会議等」と、将来これに多様な団体が加えられることを予想していた。しかし、両団地自治会の承認という手続き上の「重い」条件は、後から生じた多様な「自発的団体」を伝統型の「公式的団体」とは異なったものとして扱うことを慣例化させた。

その後の「自発的団体」は、申請後直ちに利用できることが必要という事情もあって、「料金表」の「1 無料のもの (2)その他会館運営委員長が特に認めたもの」として扱われることになっていった。開館翌年の1985年には、「Iクラブ」を含む2つの団体が無料団体の扱いを受けた。翌86年新たな申請に際し、6月の運営委員会は直ちに対応を協議した。その議事録は次のように記している。

## 協 議

### 1、無料使用団体の承認について

- ① 現在のところ、「〇〇教室」(新規)と「Iクラブ」(更新)から、申請書を添えて無料使用団体としての申し込みがなされている。運営委員会はこれを承認した。

(※「第2条、会館の運営は…運営委員会の協議によるものとする」)

- ② ただし、「運営規則」に基づく「料金表」中(1)の「無料使用団体」というのは、自治会の「公式」組織・団体を念頭においたものであり、その承認条件は厳しいもの(両自治会の承認)となっている。本委員会としては、現行規則の下では、私的(非公式)な同好会・団体については(2)の「運営委員長が特に認めたもの」に入れるのが妥当とすることで意見の一致をみた。従って、これらの団体が継続して次年度も無料使用したい場合は、更新の手続きを必要とする。

- ③ 今後多様化が予想される「料金表」中(2)の団体については、申請の書式を統一しておく必要がある。庶務はそのヒナ型書式を次回委員会までに作成すること。

この年には更に2団体がこの無料団体に加わった。こうして、運営委員会で協議し委員長承認の形で、「もう1つの無料使用団体」が始まったことになる。議事録に明らかなように、「無料使用団体」の「申込書」及び「承認について」という、団体承認の手続き文書の中で、初めてその位置づけがなされることになった。その後も増えて、現在8つの団体がこの種の「無料使用団体」として承認されている。以下は、86年8月の委員会で承認されたその様式で、会館利用の形が確立された時期といえる。その後、年号のみ昭和から平成に変更されたが、内容に変更はない。

「無料使用団体」の承認について

平成 年 月 日

殿

貴団体より申請のありました案件については、下記の手続き及び理由により会館の「無料使用団体」として（ア、承認されました イ、承認されませんでした）のお知らせ致します。

記

(1) 手続き（どちらかに○）

1. 両団地自治会における協議 [料金表「1. 無料のもの」(1)による]
2. 運営委員会の協議に基づく運営委員長の判断 [料金表「1. 無料のもの」(2)による]

(2) 理由（承認されなかった場合のみ）

--

\*「無料使用団体」の場合でも、冬期使用の暖房料は負担をして頂きます。

\*上記手続き 2 による承認の場合、新年度毎に申込書によって更新してください。

〇〇自治会館運営委員長

印

団地内の自発的な諸団体が、確かに無料使用の対象として位置づけされている。しかし、その根拠は、自治会や運営委員会、子供会などといった各種団体と区別されて、「運営委員長が特に認めたもの」という当初の意図とは異なるところに依拠した形となっていったことがわかる。同じ「無料使用団体」といっても、この「自発的団体」の場合は先の伝統型「公式的団体」とは異なって、運営規則（料金表）上での明確な位置づけがなく、運営委員長の承認事項という一段軽い扱いとなった。確かに、先の承認文書は、「運営委員会の協議に基づく運営委員長の判断」と、事実上運営委員会の協議事項という枠をはめているが、やはりこの団体の位置付けとしては問題を含んでいる。正規の料金表の中に位置づけるべきなのであろう。

とはいえ、「新年度毎に申込書によって更新」という手続きについては、この種の団体は変化が激しいこともあり、実状にあったところもある。「無料使用団体のわかりにくい区別」と不満がありながらも、なお続いている理由の1つではある。しかし、料金表変更手続きの煩わしさに加え、何よ

りも伝統的な会館意識が最大の理由と考えられる。無料使用団体の扱いをめぐる問題が表面化した今、その見直しの好機とみることができる。

### 3 会館利用の拡大

会館の利用に関する上記規定の下で、当自治会館に対する利用需要はその後年々高まってきた。会館建設以降の年間利用回数の推移を図1にみると、86年以降無料使用は年200回前後で安定し、有料使用が確実に増え続けていることがわかる。更に無料使用を公式と自主に、有料使用を内部と

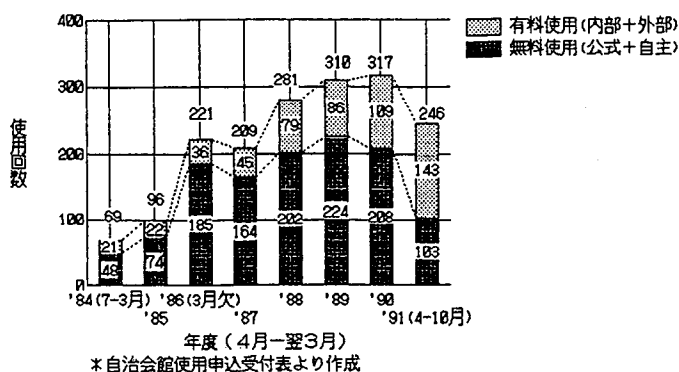


図1 有料無料別使用状況

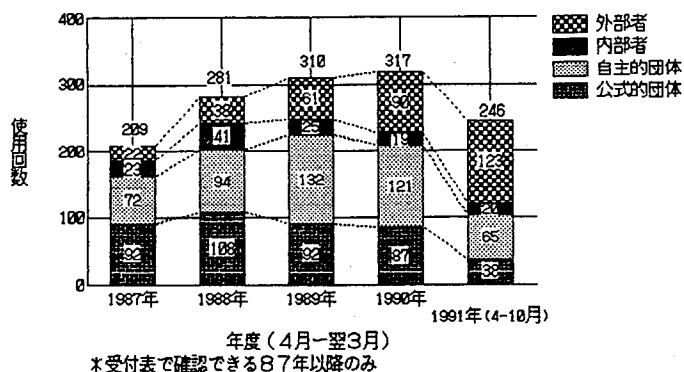


図2 料金種別使用状況

外部に分けて、記録のある87年以降の利用状況をみたのが図2である。公式的団体は88年をピークに減少気味、自主的団体も89年をピークに同様の傾向がみられる。外部者が急激に増え始め、90年には公式的団体を抜いて自主的団体に継ぐ状態となっている。今年91年度は、10月までですでに123回と全使用回数の過半を占めるに至っている。有料使用の増加傾向の内容は、この外部者による使用であったことがわかる。

このように、近年では年間300回を上回る使用状況にあり、土曜、日曜に集中する傾向があるものの、平日でもかなりよく利用されるようになった。

外部者による有料使用の内容では、近隣の自治会総会、役員会、子供会等の公式的なものもある。もっとも多いのは、内部者が個人的に加わった両団地を越えたより広域的な同好会的諸団体である。急激に伸びているのは、両団地を越えた交流関係の増加とその会館利用とみることができる。また、その収入は運営費としても無視できないものとなっている。利用者によれば、外部者



は内部者の2倍といっても他に比べ使用料は比較的安いという。基礎のしっかりした運動可能な板敷きの床、広い駐車場、そして手続き上の使いやすさもある。周囲の新興団地では、集会所を近くにもてないところが多く、苦勞している話をよく聞く。生活の質を視野にいたした計画的な団地造成や施設対策の緊急性が、改めて考えさせられる。

## 4 内部と外部の意識化

先にふれたように、現在の無料使用の方式は、それなりに経緯あって編み出されたものであった。ところが上記使用状況に端的に表れているように、有料での外部者使用をも含む活発な会館利用は、両団地住民が団地内部だけで交流しているのではないことをも示すものでもあった。会館建設当初は思いも及ばぬ新たな事態が進行していたのである。周辺の新たな団地との多様な交流であり、人間関係である。例えば子供会組織は、A団地では自治会の内部機関として早くから結成されていた。ところがB団地では、規模が小さいこともあって、独自の組織を作らなければとささやかれながら、ついに今に至るまで結成されないままになっている。当初既存のA団地子供会に混ざって一緒に登校などしているうち、そのまま組織的にも重なっていったようである。行動を共にしながら、役員や分担金はその後を追う形で仲間入りすることになっていったのである。

この子供会組織は、更に周辺部団地の同様の未組織な子供たちをも組み込んで広がりをもつようになった。この組織は既に、両団地をこえた広がりをもつものとして機能しているのである。だが、この組織は、会館の無料使用団体として料金表に表記され認可された団体であった。既に新たな問題は進行していた。子供会育成会は、その子供たちの親によって組織されている。子供会育成会も同様に「公式」の無料使用団体となっていた。そこには、両団地以外の人も含まれていることになる。さて、無料使用団体とは何であったか。会館建設に提出した両団地在住者を前提にするのではなかったのか。当初暗黙の条件としていた無料使用の枠組みは、団体としての会館利用にあっては、例外的なケースをいつのまにか包摂することになっていたのである。

それは、両団地がまだ周辺を田畑で囲まれて境界が他団地から隔絶されていた間は意識する必要もなかった。周辺部が宅地化し、道路が整備されて隣団地として境界を接するようになったとき、改めて自治会館という財産の共有者であることを、そうでない他者と区別して意識するようになる。それは確かに個人の所有・管理対象ではないにしても、少なくとも出資者の一人として一言わずにはいられない、という「私」的性格をもつものであった。とはいえ子供会や子供会育成会の場合には、問題は子供に関わることとして寛大に扱われてきた。しかしこれが一般の大人の話となると、ことは複雑になる。実際にそのことが進行していたから、これはただ事ではないということになる。

こともあろうに、自発型友好団体として最初に無料扱いの申請をし名乗りをあげた「Iクラブ」

で、この外部者の増加が進行していたのである。無料団体とは何であったか、このことが改めて内と外、所有と非所有の犯すべからざる境界問題、これに対する共同所有者の自然発生的感情・意識として表出する。「外部者を内側に含む団体は、無料使用団体たる資格はない。途中から外部者が入るようになったとすれば、その時から無料使用団体からはずされるべきだ。せいぜい1、2名の外部指導者に限定すべきだ」。部外者を排除し、純粹に内部者のみが、同じ所有物への共同の権利行使者として無料使用の仲間たり得るとの声が起こる。会館運営規則のいう「文化の香り高い町づくり」とは、外部者を絶って我が所有物＝会館を汚れなき同胞のみでというような、そういう地域と会館あり方を乗りこえようとする運動でもあるのだ、ということはなかなか理解されない。

## 5 外部者の「無料使用」

先にふれたように、「Iクラブ」は会館建設の翌年、この会館を利用する同好者団体として活動を開始した。85年4月のクラブ結成の呼びかけは、「団地内の親睦、交流の場」とすべく、両団地住民を対象に訴えたものであった。当時の両団地をとりまく周辺環境（袋小路状の道路事情も含め）自体が、ごく自然にそのような形を産みだしたとみてよい。このクラブの最初の、そしてごく最近までの規約は、「入会・資格」を「〇〇、××団地在住の人（…会館利用資格者）とする」と限定していた。「会館利用資格者」は正確ではないが、当時の一般的な意識を表現しているともいえる。

15、6人で始まったこのクラブは、その後も団地内部で少しずつ会員を増やしていった。ところが逆に、団地内会員が隣接団地に引っ越すというケースも生じた。会館に近いこともあって、会員として留まることは当然とみなされていた。近隣団地造成・整備の中で生じたことである。また、クラブ同好者は、会員とのつながりで団地外部にも広がり始めた。この種の同好会は、その技量向上の点からも、団地内だけに限定する根拠はない。その意味で団地の境界は、会の活発な活動にとっての障害にはなってもメリットとはならないのである。クラブ結成後の3、4年の内に、袋小路だった団地になん本もの道路が抜け、周囲の住宅事情も大きく変わっていた。規約に盛られた団地内への会員限定意識が、会員自身にも希薄になってしまうほどに。

規約との矛盾に気はついてしたが、クラブ内で正面からこれを問題にすることはなかった。ところが問題は、会館の運営委員会で取り上げられるところとなっていた。問題の発端はむしろ、有料の「一般使用」であった。標準料金としての「内部利用」か、それともその2倍となる「外部利用」かということであった。ところがそれと並んで、無料使用団体（公式的団体及び自発的団体）でも同様に、他地域の人が含まれていることが話題となり、これを協議することになったのである。1989年の新運営委員会は、前年度役員からの事務引継事項の1つとして、「団地外の人がまざって使用した場合は、団地外としてみなしてほしい」との一項を申し送られた。運営委員会議事録は、

これについての各委員の意見を列記し、概要を以下のようにまとめている。

## 2. 両団地以外の方が加わった場合の会館の利用方法について

\*両団地以外の方が加わった場合は、原則として、団地外として利用させることが行われてきた。(例外として…子供会育成会、Iクラブ)

しかし、会館が有意義に使われる為には、外部の人の参加を認めないのは、その主旨にそわないし、検討する必要があるのではないか。

\*〇〇会でも××の方が一人参加している。しかし原則としては、使用料を本人からもらうのがよいのではないか。

\*原則としては、団地外の方が加わった場合は、団地外として扱うこととし、もし一人、二人参加するについて、委員会で承認する形をとればよい。

\*これからどのようにするか、更に検討してゆくことで了解された。

更に翌月には、同じ問題が協議されその結果は以下のように記録されている。

## 1. 無料使用団体への両団地自治会員以外のメンバーの加入について

自治会員以外の参加が申し込まれた場合は、運営委員会の承認のもとに参加を認めることとする。

1989年の管理委員の事務引継では、「無料使用団体」のことが問題になっていたのではなく、「料金表」でいう「一般使用」(有料)の「自治会員が使用する場合」(料金:表2 以下「一般料金」という)「自治会員以外が使用する場合」(料金:表2の2倍 以下「外部料金」という)の判断基準が確認されていた。前年の1988年は年度当初から、一般の有料使用は団地内の人が申し込めば「一般料金」、外部者が申し込めば「外部料金」としていたようである。基準が緩やかで問題は生じなかった。ところが、申し出る人のみが内部者で、使う人は外部者という場合、これをどう扱うかが運営委員会で問題とされるようになった。管理委員は、申し込み者にこれを確認しながら対応することが必要になり、これを次年度の管理委員に引き継ぐことになったのである。しかし実際には、内部者と外部者とが混ざって使用する場合が生じてきていた。内・外の混合使用を、「一般料金」とするか「外部料金」とするか、その基準が問題となってきたのである。

改めて料金表の「一般使用について」をみると、そこには「自治会員が使用する場合」と「自治会員以外が使用する場合」の2通りしかないのである。会館建設当初は、このような内・外基準で間に合った。先の議事録は、「両団地以外の方が加わった場合は、原則として、団地外として利用さ

せることが行われてきた」とあるが、そうではなかった。申し込み者が内部者か、外部者かで一般使用の料金を区別していた、というのが実状なのである。先の事情から、基準を改めて厳しく確認することになった。ところがこの基準の確認は、内・外混合での使用の問題を浮かび上がらせることになった。だが、料金表には、これに見合う基準は存在していなかったのである。

先の引継後の新運営委員議事録は、有料の「一般使用」の中の「一般料金」と「外部料金」との区別の問題が、そのまま「無料使用団体」内に外部者が入った場合の取扱い問題と混同されて論議され、両者の関連と統一的理解がなされていない。そのため、議論のすれ違い、慣例と新たな事態への対応という整理の仕方ができないまま問題を後に残していることが分かる。この混乱が正面から論議され、いよいよ整理する必要に迫られてきたのが本年5月の無料使用団体の確認以降である。論議の中心は、「無料使用団体」と認められてきた「Iクラブ」に外部者が増えていることに関してであった。6月においても議論は引き継がれ、激しいやりとりが行われた。

中心の論点は、「無料使用は内部者に限るべきだ、せいぜい指導者などの1、2名が加わることは認めてもよいが」という、先の議事録に出ていたと同じ意見と、「新たな内外の共同利用の実状に合わせて、内部者が半数をこえれば無料団体及び一般利用の内部料金扱いとすべきだ」という見解の対立をめぐるものであった。無料使用団体に外部者が入った場合は、年額いくらかをその団体からは受け取る方法はどうかなどの折衷案も出たが、結論は出なかった。無料使用団体については、「Iクラブ」自体の考え・要望を確かめることが先決との結論に至った。

## 6 生活の広域化と共同管理

以上の運営委員会の要請を受けて、7月7日「Iクラブ」では緊急の拡大役員会をもち、クラブ規約を改めて検討したり、「自治会館運営規則」やこれまでの運営委員会の議事録を資料として議論した。その結果をまとめて、7月15日には「Iクラブ」会長名で、会館運営委員長当の依頼文書「会館無料使用団体の扱いについて（お願い）」が渡された。クラブの現状・活動と拡大委員会での話し合いの内容とを率直に伝え、「新たな会館運営上の問題として」検討して引き続き当クラブを無料使用団体として扱って欲しい旨を訴えたものである。ともすれば感情的になって冷静な判断が難しくなる傾向のあることを配慮し、事実に基づく抑制された表現・内容となっていることが特徴である。拡大役員会での話し合いの内容についてのみ、一部を以下に紹介する。

1. ○○クラブの現状・活動と「無料使用団体」（省略）

2. ○○クラブ拡大役員会（7月7日）での話し合い

① 会員拡大の経緯：省略

② 規約見直し：

7月7日の拡大役員会は、今後クラブの活動を活発化するには両団地構成員を原則としながらも、団地以外希望者をも会員として認めていくことが、会員の技量、親睦と融和に役立つ、との考えで意見が一致しました。そこで、会員規定については近くの総会で、現状に即したこの方向で変更をはかる必要がある、との合意を得ています。

③ 団地内の交流・親睦の深まりこそが大切：

「無料使用団体」構成員に両団地以外の人がどのくらいまで入ることを認めるか、という点については、会館建設の目的及び出資者としての両団地住民の感情や考え、更に従来の慣行を配慮しなければならないと思います。出資者の立場を狭く考えれば、外部者は一切使用を認めないということになります。しかし現実には、外部者も有料利用を認めているわけです。逆に内部者といえども団体以外は有料となっています。「無料使用団体」の制度には、団体活動の活発化を通じた団地内の交流・親睦の深まりという意図が込められてきました。そこで、無料使用団体の外部構成員の境界についても、両団地内の人がその団体構成員の過半を占めていること、とぜひとも広く考えていただきたいのです。

④ 両団地住民のより広域な交流への対応：

〇〇クラブは、組織としても日常的な活動面からしても、団地内では比較的安定した団体の一つではないかと考えています。こうした団体の活動を促進し、両団地住民の広い意味での相互の交流・親睦を図ることが、会館設立の主旨であり、また「無料使用団体」制度の意図するところでもありました。団地内の居住者が安定し、周囲の団地も固まってきた今、両団地住民の交流はより広域なものとなってきています。無料使用団体についても、こうした事情をぜひ配慮していくことが重要と思われます。もしそれができないという場合、どのような条件があれば、こうした外部者の含まれた団体の無料使用が可能なのか、その基準や理由を具体的に示す必要もあるかと考えます。

⑤ 〇〇クラブの貢献と無料使用団体継続を：

本クラブが、自治会館設立の目的である、「両団地住民の多様な利用を通して、相互の親睦と融和を図る」ことに貢献している現状をご理解ください。その一層の発展を図るためにも引き続き無料での団体使用が認められるよう、運営委員会及び委員長には特段のご配慮をお願いしたいと思います。〇〇クラブとしても、無料使用団体として、両団地住民の多様な交流、親睦と融和に引き続き一層の貢献ができるよう、できる限りの努力をしたいと考えています。

以上の確認に基づいて、「Iクラブ」ではその後9月の定例大会日に、規約改正の臨時総会をもつ

に至った。中心課題は、外部会員の実状を前提にした資格の基準変更であった。新規約は、運営委員会での議論をふまえたうえで、なおかつ「無料使用団体」として了解されと思われる基準を探った。その結果、クラブ会員に占める外部者の構成割合に関し、「外部者は全会員の3分の1を越えないものとする」、とかなり厳しい制限をつけたものとなっている。外部者を認めたこのような団体を無料使用団体と認めるかどうかは、会館運営上の新たな問題とならざるを得ない。

### 3. 会員資格

本クラブの趣旨に賛同し、入会を希望するものは以下の手続き・基準により会員となることができる。

- (1) 本クラブへの入会および退会は、役員会に諮ってこれを決める。その結果は総会に報告しなければならない。
- (2) 本クラブ会員は、〇〇・××団地在住者を基本とし、外部者は全会員の3分の1を越えないものとする。

会館運営委員会では、内部討議を重ねているが、まだ結論はでていない。4月に「Iクラブ」を「無料使用団体」として了承したことから、外部者が一定割合を占めており、それに合せて規約が変わったからといって、これを除外することはしない。運営委員会への文書による初めての要請、ということなので、取扱いについては慎重を期す、ということで今年度は継続となっている。新たな問題提起ということで、年度末の両自治会総会に問題提起したいとの意向である。運営委員会内での問題の整理が緊急の課題となっている。

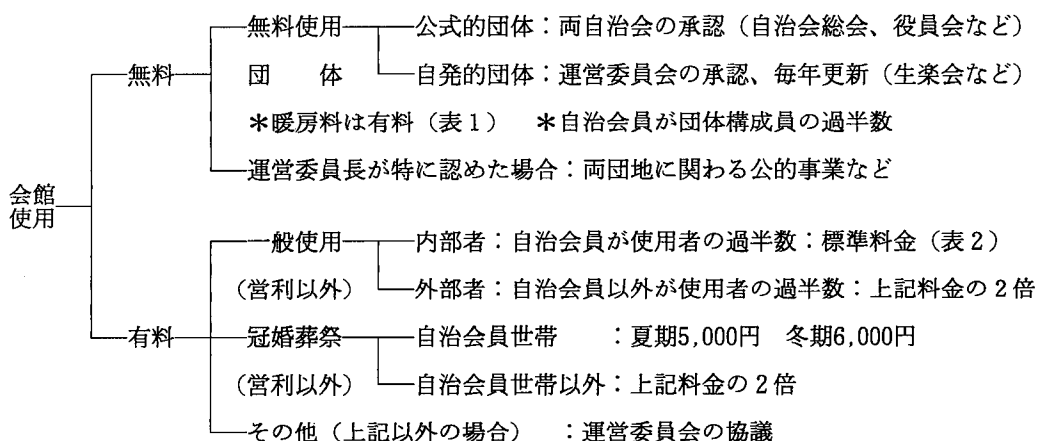
## ま と め

一新興団地内の自治会館使用に関する問題を、かなり内部に立ち入ったところで紹介し分析してきた。ここには、今日の地域社会が直面する新たな課題が潜在している。地域生活の質が問題とされ、住民参加の新たなあり方が、地域の生活レベルで具体的に問われている。高速交通の時代であり、また人びとの行動範囲は飛躍的な広がりを見せるようになった。今日地域生活は、住民の実際上の視野と交流の広がりの方でも、また意識の方でも大きく変化しつつある。そうであればあるほど、日常の身近な生活空間のあり方が重要な意味をもってくる。足元が見えにくい時代なのである。その地域に生活するものがそこで生じている問題の特徴を理解し、よりよい解決に向けて知恵を出し合う関係を組織しなければ、快適で本当に豊かな生活はそのスローガンとは別にますます遠のいていくことになる。

特に新興団地の場合、各人は自分が育ち生きてきたそこに来る前の地域生活を背負っている。新たな居住地のルールとあり方を、現実生じている問題の特性に合わせて創造していく努力が必要となる。従来の伝統的町内会のあり方を越えて、現代の感覚や多様な交流関係をふまえた会館利用の方法を編み出すことが期待されるのである。同時にそれは、これまでの自分あるいはその地域でやってきた方法や考えを、時に根本から問い直し問題点を整理しながら新たに発展させていく地道な行動が要求される。ここでの問題に即した解決の道は、会館運営規則「料金表」についての団地内での十分な論議とその見直しということになる。以下の2点は一つの方向、例示である。

- ① 「無料使用団体」の内容を、実状に即し、両自治会の総会手続きを経る「公式的団体」と、運営委員会の承認による「自発的団体」との2種類として料金表そのものに明記する。後者を「その他会館運営委員長が特に認めたもの」に含めるのではなく、独立させて項を起こすということである。同時に「無料使用団体」となる条件として、どちらの団体の場合も、例えば「両団地内部者が全体の過半」を占めること等の新たな基準を作り、実状に即したものとする。そのため、無料使用団体の申請書には、内部者と外部者の構成が分かるよう、新たな記入項目を加える。
- ② 「一般使用」(有料)の場合、現行規定は「自治会員が使用する場合」と「自治会員以外が使用する場合」の2通りだけである。使用者の両団地内部者と外部者との構成割合によって、「自治会員が使用する場合」とみなすか「自治会員以外が使用する場合」とみなすか区別する。その基準は、例えば無料使用団体の基準と同様に、「両団地内部者が全体の過半」を占めること等、とする。

以上をまとめて図示すると次のようになる。



91年3月、衆議院行政委員会は、国の機関委任事務に関する「代執行」手続きの改正や自治会に

「法人格」を認めることなどを盛り込んだ地方自治法改正案を、一部議員修正したうえで、賛成多数で可決した。「自治会」の法人格化に関しては、そうすることで集会所や子供広場などの共有財産を会の名義で登記できるようにするのが目的である。集会所などの共有財産が会長などの個人名義となっているケースが多く、相続などの際にトラブルが生じているため、とのことである。「戦前の隣組の復活」ではないかとの意見があり、「不動産または不動産に関する権利等を保有する」場合に限ることなどを明記する議員修正がつけられている。

本稿で取り上げた会館運営上の問題は、こうした自治会の「法人化」の動きの中で生じていることを重視すべきであろう。問題は、両団地自治会が共同で建設した共有財産（自治会館）の管理と運営をめぐる生じていた。「公」としての自治会館の住民による管理・運営は、そこに生活する人々の自治意識とそれに支えられた主体的行動とによってこそ本物となる。それが欠ける時は、その公は国家（官）による上からの力に包摂され、生活主体は容易に管理と統治の対象と化する。官僚主義と権威主義が地域を支配し、相互の孤立と受動性、義務感情がはびこる。住民一人ひとりの知恵や工夫が最大限生かされる地域関係と組織のあり方を不断に模索し、誰もがができるところで地域の生活を支え担う力をつけていくこと、これが今日とりわけ重要な意味をもつものとなっている。

#### [注]

- (1) 町内会とは何かを、その日本における歴史と多くの事例の中から明らかにしているものとして、岩崎彦彦編『町内会の研究』（御茶の水書房）を参照。
- (2) シカゴ学派の都市研究の理論と方法を吟味し、新たな都市社会学理論の構築を試みている鈴木広他編著『都市化の社会学理論』（ミネルヴァ書房）、「生活の質」研究を社会指標論の立場から取り上げ政策科学化を試みたものとして、金子勇他編著『クオリティ・オブ・ライフ』（福村出版）がある。
- (3) 中田実「地域共同管理の展開と町内会・自治会」東海自治体問題研究所編『これからの町内会・自治会』（自治体研究社）は町内会・自治会・コミュニティを地域共同管理の発展に関わらせて解明している。
- (4) 拙稿「地域自治会館とコミュニティ形成」（会津短大学報 第45号）では、会館建設2年目の会館利用に関する住民の意識調査を分析した。本稿は、その後の同地域の動向を共同管理の側面から追究しようとするものである。地域の特性は、そちらを参照されたい。
- (5) 地域社会計画への住民の関わりについては、庄司興吉編著『地域社会計画と住民自治』（梓出版社）及び同著者『人間再生の社会学理論』（東京大学出版会）参照。